



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月29日
東

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所
コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	29,075	5.3	1,078	3.1	1,056	4.0	723	6.4
29年2月期第1四半期	27,614	10.2	1,045	5.9	1,015	5.2	679	13.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	36.65	36.52
29年2月期第1四半期	35.23	35.15

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	57,087	26,467	46.2
29年2月期	56,353	25,905	45.9

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 26,395百万円 29年2月期 25,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,150	4.4	2,510	17.1	2,470	18.2	1,620	6.8	82.09
通期	120,000	4.6	4,830	4.8	4,740	4.8	3,100	6.4	157.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	19,864,600株	29年2月期	19,864,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期1Q	124,327株	29年2月期	140,227株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	19,734,098株	29年2月期1Q	19,284,362株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は緩やかな景気回復基調が続きましたが、米国の政策や欧州の政治情勢及び消費税率引上げの延期等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、継続的に行っている生活防衛企画等に加え、生活必需品を中心に期間限定の低価格販売企画やハロカ（電子マネー機能付きポイントカード）の利用率向上策等を行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及びプライベートブランド商品の開発を行いました。

店舗運営面におきましては、平成29年3月に香川県高松市の六条店、4月に岡山県倉敷市の中庄店及び5月に岡山県岡山市の当新田店を当社の新しいタイプの600坪型標準店舗へ大改装し、買物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップを図りました。また、5月に広島県福山市の南松永店へセルフレジを導入し、お客様の利便性の強化に取り組みました。一方で、自動発注対象商品の拡大及び複数店舗での品揃え変更等、欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、継続してフードバンク事業運営団体への商品提供や自社エコセンターによる資源の再利用等に取り組みました。また、平成29年3月に、くらしき作陽大学と連携し「500kcal台のバランスメニュー」（レシピ）第2弾を作成しました。4月には、お客様のご協力により店頭で回収したエコキャップの収益を、公益財団法人交通遺児育英会に寄付しました。また、同月に、当社プライベートブランド商品「味付けもずく」の一部収益で、原産地である沖縄県久米島の海を守る活動「ハロースマイルプロジェクト」を開始しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は290億75百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は10億78百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は10億56百万円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益は7億23百万円（前年同期比6.4%増）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、8億3百万円増加し393億38百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、前受金の増加2億58百万円、買掛金の増加9億13百万円があったことなどにより、7億88百万円増加し144億37百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少6億90百万円等により、6億15百万円減少し161億83百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、5億61百万円増加し264億67百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきまして、平成29年4月12日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589	3,877
売掛金	170	244
商品	2,635	2,688
貯蔵品	3	3
その他	1,925	1,690
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,322	8,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,841	36,928
減価償却累計額	△14,020	△14,378
建物及び構築物(純額)	22,820	22,550
土地	12,469	12,600
その他	7,297	9,351
減価償却累計額	△4,053	△5,163
その他(純額)	3,243	4,187
有形固定資産合計	38,534	39,338
無形固定資産		
その他	826	820
無形固定資産合計	826	820
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,092	2,115
建設協力金	534	1,292
長期前払費用	4,036	4,009
その他	1,009	1,010
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,671	8,426
固定資産合計	47,031	48,584
資産合計	56,353	57,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,680	6,593
1年内返済予定の長期借入金	2,994	2,921
リース債務	425	468
未払金	792	892
未払費用	954	1,199
前受金	265	524
未払法人税等	993	385
ポイント引当金	386	376
その他	1,156	1,075
流動負債合計	13,649	14,437
固定負債		
長期借入金	10,078	9,388
リース債務	1,280	1,333
退職給付引当金	514	527
資産除去債務	1,078	1,083
預り建設協力金	1,303	1,269
長期預り敷金保証金	1,567	1,579
長期前受収益	611	637
その他	365	362
固定負債合計	16,799	16,183
負債合計	30,448	30,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	3,057	3,060
利益剰余金	19,866	20,392
自己株式	△194	△172
株主資本合計	25,843	26,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	61	71
純資産合計	25,905	26,467
負債純資産合計	56,353	57,087

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	26,925	28,336
売上原価	20,309	21,295
売上総利益	6,615	7,040
営業収入	689	738
営業総利益	7,305	7,779
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	245	274
消耗品費	311	290
給料及び賞与	2,519	2,707
株式報酬費用	2	13
退職給付費用	17	15
法定福利及び厚生費	320	350
地代家賃	745	785
賃借料	53	66
水道光熱費	464	500
修繕費	115	131
減価償却費	574	639
租税公課	147	146
その他	740	778
販売費及び一般管理費合計	6,259	6,701
営業利益	1,045	1,078
営業外収益		
受取利息	3	3
仕入割引	9	8
その他	27	9
営業外収益合計	40	21
営業外費用		
支払利息	48	41
その他	22	1
営業外費用合計	70	43
経常利益	1,015	1,056
特別利益		
賃貸借契約解約益	—	36
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	37
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前四半期純利益	1,015	1,092
法人税等	336	369
四半期純利益	679	723

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。